

# 公立大学法人福岡女子大学における内部通報に関する規則

法人規則第 32 号

平成 19 年 10 月 5 日

## (目的)

第 1 条 この規則は、公立大学法人福岡女子大学（以下「本学」という。）における内部通報の処理体制及び内部通報者（以下「通報者」という。）の保護その他内部通報に関し必要な事項を定める。

2 この規則において、「内部通報」（以下「通報」という。）とは、本学の職員等が、次の各号に掲げる事実を通報窓口に通報することをいう。

- 一 公益通報者保護法（平成 16 年法律第 122 号。以下「法」という。）に定める通報対象事実
- 二 本学における教育活動、研究活動又は業務運営に当たってなされた不正行為

## (法令との関係)

第 2 条 この規則に定めのない事項については、法その他関係法令の定めるところによる。

## (通報の方法)

第 3 条 通報の方法は、電話、電子メール、ファックス、文書又は口頭によるものとする。

## (通報窓口)

第 4 条 本学における通報窓口は副理事長とする。

## (通報等の受付)

第 5 条 副理事長は、通報を受けた場合は、速やかに理事長に報告するものとする。

2 理事長は、副理事長から報告を受けたときは、当該通報者に受理した旨を通知する。

## (調査)

第 6 条 理事長は、通報の報告を受けたときは、当該通報の内容等について速やかに調査を行うものとする。

2 調査は、関係資料の提出その他調査の実施上必要な協力を求めることにより実施する。

3 調査の実施に当たっては、通報者の秘密を守るため、通報者が特定されないよう、調査の方法に十分配慮しなければならない。

(調査の協力義務)

第7条 各部署及び職員は、前条第2項の規定により調査の実施上必要な協力を求められた場合は、正当な理由なくこれを拒否することができない。

(調査結果の報告及び通知)

第8条 理事長は、調査の結果を通報者に対し、通報された職員の信用、名誉及びプライバシー等について配慮しつつ、文書により通知するものとする。

(是正措置)

第9条 理事長は、調査の結果、通報対象事実があると認められるときは、速やかに是正措置及び再発防止措置を講じなければならない。

(秘密保持)

第10条 通報の処理に関与した者は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた場合も同様とする。

(通報者等の保護)

第11条 理事長は、通報者が通報したことを理由として、当該通報者等に対して解雇その他不利益な取扱いを一切してはならない。

2 理事長は、通報者及び調査協力を行った者に対し、そのことを理由として、その者の職場環境が悪化することのないように、適切な措置を講じなければならない。

3 理事長は、通報者及び調査協力を行った者に対して不利益な取扱いや嫌がらせ等を行った者がいた場合には、本学が定める就業規則に従って、懲戒処分等を課することができる。

(不正を目的とする通報)

第12条 通報をする者は、虚偽の通報や他人を誹謗中傷する通報その他の不正を目的とする通報を行ってはならない。

2 理事長は、前項の通報を行った者に対し、本学が定める就業規則に従って、懲戒処分等を課することができる。

(事務)

第13条 この規則に関する事務は、経営企画室において処理する。

(雑則)

第14条 この規則に定めるもののほか、通報の処理等に関し必要な事項は、理事長が別に定める。

附 則

この規則は、平成19年10月5日から施行する。

附 則

この規則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成27年9月7日から施行する。